

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013641	北海道	乙部町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和4年度計画委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.0%	98.2%
案内・受付			0.0%	98.0%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			47.0%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				7.7%	7.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										25.0%	0.0%	
		【参考】								全国(市区町村分)		
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								実施率	委託率	
										30.7%	3.0%	
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入状況	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員所施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和4年度計画導入率
体育館	1	0	0.0%	年間費に比べ利用費も少なく、利益が薄いため、指定管理者を導入するメリットが少ないため。	1	年間費に比べ利用費も少なく、利益が薄いため、指定管理者を導入するメリットが少ないため。	10.0%	40.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットが少ないため。	0	年間費に比べ利用費も少なく、利益が薄いため、指定管理者を導入するメリットが少ないため。	10.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設利用が少なくなり、期間中の利用費も少ないため、会計年度任用職員を配置しており、指定管理者を導入するメリットを感じていないため。	1	施設利用が少なくなり、期間中の利用費も少ないため、会計年度任用職員を配置しており、指定管理者を導入するメリットを感じていないため。	10.7%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.0%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	1	1	100.0%		0		80.0%	84.0%
体育施設(体育館、プール等)	1	0	0.0%	維持する費用が施設に管理業務を委託している。指定管理者制度を導入することによってコストが削減されるため。	0		76.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.0%
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理者管理への希望があるため。	0		2.2%	16.0%
駐車場	1	0	0.0%	検討中であり、職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じていないため。	0		6.7%	36.8%
大規模児童、遊場等	0	0			0		0.0%	23.2%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	0	0			0		12.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度が導入されていないため、指定管理者の導入を検討中。	1	教育委員会事務局内に配置されているため。	15.6%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
会館、研修所等(研修センター等)	0	0			0		62.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護サービス事業には限られており、職員を常駐させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じていないため。	0		93.3%	47.0%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		3.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				51.9%
				92.5%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
90.4%	91.4%				

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体